

# 総合防災訓練の取り組みは

## 少人数学級に対する考え方

井田佳代子議員

- 大規模災害を想定した総合防災訓練の結果は

【質問】11月2日実施の防災訓練には、新たに建設業協会、災害救助犬ネットワーク、D M A T (災害派遣医療チーム)などが参加。その結果は。

- 【答弁】平成24年度訓練で出された意見を反

映し、参加しやすく、見やすい場所での開催とした。D M A Tによる医療訓練、ユニバーサル(障

がい者、高齢者に限らず、誰でも使いやすい)デザインの避難所設置訓練などを実施。情報共有、マニュアルの確

【答弁】一般的な避難所でも福祉コーナーが必要。今後トイレやベッド、仕切りなど資機材を充実していきたい。民間施設のバリアフリー化などについては、改善を求めていく。

- あんしんカード(要援護者台帳)の取り扱いは

【質問】社協、自治会長、民生委員で共有されることになった「あんしんカード」は、個人情報でもあり名簿の扱いに悩んでおられる地域があるがどうか。

【答弁】あんしんカードは、日常の見守り活動と災害時支援が必要な方のため、各自治会で連携をとつて有効活用いただきたい。(年2回の更新を予定)取り扱いについては説明をしていきたい。

産業厚生環境委員会にて前代未聞…

## 一言も発言せずに「反対」とは

委員会で、「中学卒業まで通院も医療費無料化をしてほしい」の請願に対し、紹介議員である日本共産党が趣旨説明をして採択するように求めました。他の議員からは質問も意見もいっさい発言はなく、当然、「全会一致で採択できる」と思っておりました。

ところが採決の結果は日本共産党議員2人だけの賛成。民政会・創政会・新政会・公明党は反対。委員会傍聴者からは思わず「えーっ! なんで反対なん?」という声が上がりました。

質問もせず、理由も述べずにただ反対する行為は議会として前代未聞の出来事でした。

認をおこなった。

【質問】一般避難所は、

ユニークな趣旨を広げることが必要ではないか。

- 少人数学級に対する教育委員会の考えは

【質問】財務省は、小学校1年生の35人学級を「効果がない」として、2015年度で40人学級に戻すとしている。1クラスの少人数化はさらに進めるべきと考えるが教育委員会の考えは。

【答弁】23年度国は、小学一年生が学校生活になかなか適応できないため、1クラス40人の考え方。

綾部市では、国の制度と京都府の制度により、「30人程度学級」を確保。綾中1・2年生の1クラス33人が最大小数。これにより、子どもの実態に即したきめ細かく行き届いた指導に取り組めている。京都府に、京都式少人数教育の継続実施を強く要望している。

を35人学級に引きさげた。少人数教育は、実効性のあるものと考える。

# 栗村井堰改修の行政支援を求める

吉崎 久議員



栗村井堰は昭和34年に用排水路ができ、その後に「畑地総合用水」が作られ以久田野や大畠町などを含めた農業用水路として整備されたもの。施設の経年劣化による維持管理費の増大と用水管がアスベスト仕様のため、その交換も必要となつていて。自前の資金や賦課金だけでは改修計

画が作れない状況になつていて。

**【質問】**本市としての栗村井堰の位置づけはどうか。現状の組合員数や利用面積、水路の

総延長は。

【答弁】昭和34年に7年間の歳月をかけて作られた。位田・栗・小貝・私市に以久田野を含めた貴重な水路。組合員数は綾部市民47

2人、福知山市民51人、その他30人で受益面積209ha、総延長10キロドル。

**【質問】**老朽化したパイプなどの交換には3億円以上必要であり、国・府などの補助があつても、自己負担分の

資金確保が困難。ここへの支援ができるないか。

【答弁】受益者が限定しているため、原則自己努力で財源確保をお願いしたい。今後いつしょに考えていただきたい。

【質問】綾部用水では、用水路にかかる橋など

の「占用料」をとつて財源にあてている。栗用水での財源確保策へのなんらかの支援ができないか。

【答弁】今から新たに

「占用料」を徴収する

ことは困難ではないか

と考える。支援策につ

いて関係者と今後よく

相談していきたい。

【答弁】今から新たに「占用料」を徴収することは困難ではないかと考える。支援策について関係者と今後よく

# 身体障害3級まで医療費無料化を

つきがしら久美子議員

**【質問】**「健康の保持と生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る」ことを目的とする福祉医療費支給事業の対象は現在2級までだが、3級までに拡充することを求める。

【答弁】京都府の制度に準じて、身障手帳2級まで、IQ35以下の知的障害、身障3級かつIQ50以下の方が対象になつていて。多くの市町村で制度拡充していることは承知して

いるが、限られた財源の中であり、現時点では3級までは考えていない。

【質問】病気が重いほど負担も大きい。たとえば、糖尿病の方で1

か月2万円以上、在宅酸素療法の方で4万5千円以上(3割負担)

支払う方もある。身障手帳交付数は現在25

70人、うち3級交付は376人。自己負担分だけの助成であり、実現できないか。

福知山市は4級まで、

京丹波町は3級プラス

一部4級まで無料にし

ている。

市の負担も増える。総合的に考える必要がある。

【答弁】障害のある方は、健常者に比べ疾病が多いと認識しているが、制度を拡大すると



車いすで移動する高齢者

# 「増税・円安」不況から地元産業の応援を

堀口達也議員



産業21ビジネスフェスタ

円安で、市内の中小事業者は深刻だ。「3月は増税駆け込み需要で売上げは伸びたが、10月はさっぱり売れないと小売店主」「仕事は増えてきてているが加工賃が上がらない。納期が迫ると残業をしなければならない。この人件はかかる」と、人件費が高騰する中で、加工賃が上がらない状況になつていて、仕事が下がり、忙しいが儲からない状況になつている。

【質問】法人税減税の対象拡大が検討をされている。これが実行されれば、中小企業の経営を直撃する。

堀口は次に、「人権教育・啓発推進計画」について、昨年行われた「市民意識調査結果」に係わって「同和問題」をはじめとする人権問題との位置づけをやめるよう指摘しました。

【質問】消費税増税と円安で、市内の中小事業者は深刻だ。「3月は増税駆け込み需要で売上げは伸びたが、10月はさっぱり売れないと小売店主」「仕事は増えてきているが加工賃が上がらない。納期が迫ると残業をしなければならない。この人件費が高騰する中で、加工賃が上がらない状況になつていて、仕事が下がり、忙しいが儲からない状況になつている。

【質問】市内の景気の状況は、増税と円安によって非常に厳しい状況になつていて、特に海外との取引があるところは良いが、原材料の高騰、加工賃の低迷、短納期で利益率が下がり、忙しいが儲からない状況になつている。

【質問】法人税減税の対象拡大が検討をされている。

【質問】この事態に、金融対策・販路拡大・新製品開発などの施策を強化する必要がある。地域経済を支援する体制が必要ではないか。

【質問】現下の状況を的確に把握しながら、議員の提案があつた地元既存産業と連携できる体制について対応をする。

【質問】法人実効税率の引き下げと、外形課税の拡充によって、中小企業が多い京都府では差し引き2億円の増税になると経産省は試算している。

「暮らしと仕事、福祉・平和など」を盛り込んだ要求書を山崎市長に提出し懇談をしました。

2015年度  
日本共産党市会議員団  
市政運営に対する要求書を提出

市民の暮らしや仕事をめぐる状況は、消費税増税や円安でますます厳しく、「アベノミクス」効果は感じられません。今後さらなる消費増税、社会保障制度の大改悪、TPP交渉参加、原発再稼働、そして集団的自衛権行使容認と憲法改正など、多くの国民は安倍政権に対する」市政運営を求め、対して不安と怒り、不信を抱いています。私たち議員団は、「憲法と地方自治法を遵守する」市政運営を求め、左の要求書を提出しました。



市長に要求書を提出・懇談する議員団

## 「市政運営に対する要求書」の項目

- 安心・安全なまち綾部のために、総力を結集した対策の確立
- 「蚕都あやべ」で培われた高い技術力を生かした産業の活性化
- くらしの応援と人にやさしい福祉の町に尽力を
- 住みよい町づくりをめざして
- 子どもたちが輝き、いきいきと育つ学校・家庭・地域の環境整備
- 情報提供と公開を原則にした公平・公正な市政運営
- 憲法を守り、平和な日本と綾部市のために

# 日本共産党は 平和と子育て・教育の請願に賛成です

## 集団的自衛権行使反対の請願に賛成

「集団的自衛権行使」とは、日本が直接的な攻撃を受けなくても、同盟国アメリカが行な戦闘行動に参加すること。イラク戦争ではNATO軍が「後方支援」という名目で参加したが、実際

は戦闘行動に参加し、「殺し殺される」ととなつた。このように集団的自衛権は、戦争を行う口実として使われてきた。世論調査でも行使容認反対が60%を超えている。日米軍事協力

指針の中間報告では、「周辺事態」「後方支援」を削除し、国会での審議もされないまま、アメリカとの協議を先行している。このように政府の判断で憲法解釈を変え、「戦争で生きる国づくり」へ進めるることは絶対に認められない。

## 子育てと教育を応援する請願に賛成

中学校卒業まで通院も医療費無料化を求める請願に賛成

これは子育て支援として重要な施策。

府北部で綾部市と舞鶴市のみが実施していない。京都府も「市町村と協議したい」と前向きである。委員会審査で、共産党以外の議員は一言も発言せず、反対討論を行つたことは理解できない。

学校の施設設備の抜本的な改善に関する請願に賛成

教育費の保護者負担軽減を求める請願

に賛成  
就労者の不安定雇用や賃金低下は子育て家庭にも影響を及ぼし、学級費や給食費の保護者負担は大きい。テストやドリル代は教育予算とするなど、教育費の保護者負担軽減策を講じるべきだ。



## 12月議会 各議員の賛否の態度は

**条例**…放課後学級の基準を定め、物部を追加。定住支援住宅2戸の追加。里山交流センター体育館の解体。市職員等の給与改正など。

**補正予算**…災害による山林復旧支援。介護保険制度改革のシステム改修など。

**人事案件**…教育委員会委員・人権擁護委員各1名の同意。

\*下記表の①～⑦の内容は右に記載

会派名	議員名	一般質問の有無	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
日本共産党議員団	堀口 達也	○	○	○	○	○	○	○	○
	搗頭久美子	○	○	○	○	○	○	○	○
	吉崎 久	○	○	○	○	○	○	○	○
	井田佳代子	○	○	○	○	○	○	○	○
民政会	相根 一雄	○	○	×	×	×	×	×	○
	高倉 武夫	—	○	×	×	×	×	×	○
	松本 幸子	○	○	×	×	×	×	×	○
	種清 喜之	○	○	×	×	×	×	×	○
創政会	高橋 輝	○	○	×	×	×	×	×	○
	塙見麻理子	—	○	×	×	×	×	×	○
	波多野文義	○	○	×	×	×	×	×	○
	荒木 敏文	○	○	×	×	×	×	×	○
新政会	久木 康弘	○	○	×	×	×	×	×	○
	村上 宣弘	○	○	×	×	×	×	×	○
	片岡 英晃	○	○	×	×	×	×	×	○
公明党	森 義美	—	○	×	×	×	×	×	○
副議長	吉崎 進	—	○	×	×	×	×	×	○

議長 安藤 和明

- ① 条例・補正予算・人事案件等23件  
 ② 「集団的自衛権行使の容認の閣議決定を撤回し、立法化に反対する意見書の提出に関する請願」  
 ③ 「学校の施設設備の抜

- ④ 「教育充実に向けた教職員の増員を求める請願」  
 ⑤ 「教育費の保護者負担軽減のための補助を求める請願」  
 ⑥ 「子どもの医療費助成制度の拡充を求める請願」  
 ⑦ 「中途失聴者・難聴者に対する公職選挙のバリアフリー実現を求める請願」

- 請願者 新日本婦人の会 大島孝恵 綾部支部支部長  
 請願者 綾部市難聴者協会 滝野千里 会長  
 全会一致で、国へ意見書を送付しました。